

【諮問】産学官金等による実効性のある中小企業支援の仕組みづくりについて

【取り組むべき視点】

- ①産学官金連携による共同研究やものづくりなどの支援
- ②若者に魅力ある環境づくりや地元定着、生産性向上による人手不足への対応《優先課題》
- ③地域特性を生かしたビジネスの創出と事業承継
- ④魅力ある小樽産品の開発と国内外への販路開拓・拡大《優先課題》
- ⑤観光消費の地域内循環



【提言1】
労働力の確保に対する支援など人手不足への対応策を講じること

女性復職支援【就業支援】（新規）

- 事業目的
女性が育児等を機に離職した場合の復職を制度化し、女性の活躍の場を確保するとともに、女性の就職先の選択肢となることにより、労働力の確保につながることを目的とする。
- 事業内容
復職制度の創設、正規職員等の復職実績に対し補助金を交付
- 事業効果
・女性は出産・育児を機に離職するケースが多いことから、就業経験のある女性の復職を支援することで、女性が活躍できる会社としてのPRになる。
・子育てと仕事を両立する先輩女性職員が多く存在することにより、女性に優しい企業として、若い女性の就職先の選択肢になりうる。
・女性に優しい企業が増えることにより、結婚を機とした転出の抑制につながることを期待できる。

【提言2】
創業環境を意識した事業承継への取組を推進すること

1 個別ヒアリングの継続【起業支援】（既存）
中小企業等実態調査により、事業承継に関する支援が必要な事業者に対して実施している個別ヒアリングを今後も継続する。
創業希望者と事業の引継ぎを考えている経営者とのマッチングを進めることが、事業資産等の引継ぎによるリスクを軽減した創業への支援となる。

- ①事業承継の支援が必要な事業者の把握
- ②個別ヒアリングの実施
(マッチングをはじめとした適切な支援機関への引継ぎ)

2 創業支援補助金の見直し【起業支援】（既存）
市内での創業に対し、開業費用の一部を補助する「創業支援補助金」において、移住者、女性、若者の創業者を対象に補助金額（内外装工事費補助）を引き上げる。

【創業支援補助金】

区分	内容
事務所等家賃補助	補助率：1/2 限度額：50千円/月 期間：6か月※商店街等は12か月
内外装工事費補助	補助率：1/2 限度額：500千円

移住者、女性、若者の創業者を加算

【提言3】
新たな動きに対応した販路拡大支援策を講じること

1 パッケージ作成支援【商品開発等】（新規）

- 事業目的
コロナ禍をきっかけに、対面販売からオンライン販売への移行が進むなどの動きがあり、こうした動きに対応するため、目に留まる商品、手に取ってもらえる商品を意識した商品作りが必要である。
そのため、商品の第一印象を決めるパッケージデザインは重要な要素の一つであることから、パッケージ作成に対する支援を行い、新たな購買層の開拓につなげることを目的とする。
- 事業内容
参加企業の商品に対するパッケージデザインを募集し、選定の上、商品化する。
※既存商品のリデザインに加え、複数社によるコラボ新商品についても可とする。
(事業行程)
①参加企業の募集 ④デザイナーへの商品説明
②参加企業の選定 ⑤デザイン提出 ※デザインは参加企業に所属
③デザイナーの募集 ⑥デザイン選考 (参加企業、SNS投票による)
⑦商品化

2 セミナーの開催【情報発信】（新規）

- 事業目的
SNSの普及に伴い、マーケティングや採用活動に活用する企業も増えている。コンテンツ制作や運用に係る費用の問題などSNSについての理解を深めることを目的とする。
- 事業内容
SNSを活用した情報発信の方法に関するセミナーを開催。

※上記事業については、事業内容の変更や、事業が予算化されず実施できない場合があります。